

外交・安全保障

私たちは今、戦後最も厳しい安全保障環境に直面しています。ウクライナ戦争や中東ガザ地区での紛争に加え、我が国の周辺でも、北朝鮮の核とミサイルの脅威や中国による巨大な軍事力を背景にした一方的な現状変更が常態化し、中露による領空や領海侵犯も頻発しています。

このような厳しい現実を直視し、我が国の平和と安全、地域の安定と繁栄を確保するためには、正しい現状認識に基づく「確かな抑止力」の構築と、日米同盟を中核とした同志国との緊密な連携が不可欠です。その上で、中国との関係を安定化させ、できる限り相互不信を取り除く現実的で戦略的な外交を展開するのです。

「国際政治をリードできる政治家」を志して40年余。これまで培った経験と知見、世界に広がる人的ネットワークを駆使して、我が国の平和と安全、主権と領土、領空、領海を守り抜いてまいります。

【実績】 政策を進める力！

- 党の政務調査会副会長（国防・安全保障担当）として、安保3文書策定に携わる。
- 民間シンクタンク主催の「台湾海峡危機政策シミュレーション」に4回連続で参加し、得られた知見に基づき月刊誌『正論』に政策提言。
- 超党派議連（日米、日豪、日台、日韓、日印、日蒙、および安全保障、人権外交、核軍縮など）の役員として、議員外交を積極的に推進。
- 防衛産業技術基盤の強化、防衛装備品の海外移転を促進するため、議連役員として政府と産業界の連携を支援。
- 防衛施設強靱化を推進するため、議連役員として政府と民間企業の連携を支援。



経済・財政

日本経済は、今やGDPは600兆円を超え、活況を呈する半導体産業など国内投資も100兆円に達し、ようやく成長軌道に乗りつつあります。大手企業を中心に物価高を上回る賃上げが実現するなど、足元の経済状況も改善の兆しがあります。

しかし、30年続いたデフレからの完全脱却は、なお果たされていません。とくに、人手不足や資材価格の高騰に加え、働き方改革と賃上げ圧力が同時にかかっている中小小規模事業者への支援は急務です。

最大のネックとなっていた「価格転嫁」を構造的に進めるため、私は党の中小企業調査会副会長として下請法の抜本的改正を岸田総理に提言しました。依然としてデフレ圧力が残り、本来マイナスであるべき企業の貯蓄率が現在もプラス（つまり投資が鈍い状況）が続いており、**日銀の金融緩和政策と政府の積極財政を当面維持**していくことを新政権にも強く求めます。

七転八起 二歩前進!!

なんと転んだことか…
そのたびに多くの人に支えられ、
押し上げられ、長島の根っちは
確実に動ぶくなってきました。
すべては「未来に誇れる日本」のために。

2003年の初当選以来、20年余にわたり一貫して掲げてきた理念。それが「未来に誇れる日本」です。

二大政党による競争の政治をめざして民主党からスタート。防衛副大臣として政権を担い、紆余曲折を経て自民党に転じ、現在東京30区（府中市・多摩市・稲城市）の衆議院議員として7期目。

幾度も転びながら、常に「未来に誇れる日本」をめざし、起き上がり、前を見続けて来られたのも、多くの方々のご支援と、志を同じくする仲間なくしてあり得ません。

現在、自民党は「転」機にあります。しかし、日本を取り巻く状況は厳しさを増しており、転んだままではいられない。猶予などありません。

政治改革を断行し、自民党の古い体質を一掃して国民の信頼を取り戻し、成長を阻む規制を撤廃して日本の国力を一気に引き上げなければなりません。

ピンチはチャンス。

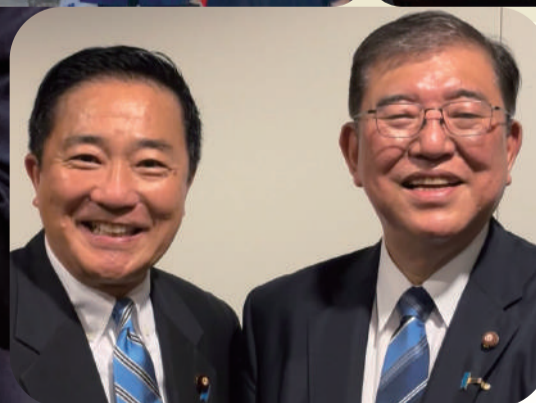
私の専門分野である「外交・安全保障」や「こどもの未来保障」を中心に、危機を乗り越え、強く優しい日本、すなわち「未来に誇れる日本」の実現に向け、一步、また一步、日本を前進させてまいります。

憲法改正・ 皇室継承

憲法は国家の基本法であり、天皇・皇室は国柄の根本です。前者は、時代の変化に合わせてアップデートする必要がありますが、後者は、我が国の歴史と伝統に則り将来にわたり守り通していかなければなりません。



こどもたちの
未来のために今！



したがって、自衛隊の明記や緊急事態条項などと野党で合意できる条文から国民投票に付して、一日も早く憲法改正を実現するべく全力で取り組みます。皇室典範は、我が国の有史以来続いた男系による皇統の歴史と伝統を重んじ、安定的な皇位継承を保障すべく「養子」を可能とするなど速やかに改正してまいります。

未来に誇れる日本へ！

こどもの未来保障

こどもや若者が希望を持っていない社会に未来はありません。そこで、私は「未来保障」を掲げて政策実現に邁進してきました。

結婚や出産、子育ての希望を諦めることのないよう、「三つのゼロ」／①妊娠・出産の無償化でコストをゼロに、②日本版「ネウボラ」※の導入で子育ての不安やリスクをゼロに、③「こども誰でも通園制度」の確立で子育てのストレスをゼロに／を実現します。これらにより、子育て家庭のリスクを早期に発見し専門的な支援につなげる体制を確立し、児童虐待や貧困の連鎖を根絶します。

また、高校までの教育費を無償化し、大学奨学金の出世払い制度（HECS）を導入し、地方大学を拠点としたリスキリング支援体制を充実させ「いつでも誰でも何度でも学び直し、働き直せる環境」を整備して、次代を担う若者が希望をもって人生を歩める道筋を確かなものとしていきます。

※ネウボラとは、妊娠から幼児期まで、かかりつけの保健師が子育て家族全員の健康チェックを通じて、あらゆる異変を早期に発見し専門的支援につなげる仕組み。

【実績】 法律を変える力！

- 虐待を受けたこども達の命と健康を守り、逆境体験に苦しむこどもを救い家庭的な愛着関係を保障する「家庭養育原則」を徹底するため、こども家庭庁の都道府県に対する「社会的養育推進計画」の改正を実現。
- 児童福祉法を改正し、若者支援のため社会的養護の措置延長やこども家庭福祉の担い手の専門性強化を実現。
- こどもの貧困対策推進法を「貧困解消」法に改正を実現。
- こども食堂では手の届かない困窮する子育て家庭へのアウトリーチを促進するため、こどもの見守り事業の一環として「こども宅食」への支援の仕組みを創設。
- こども食堂やこども宅食に対し、政府備蓄米の活用拡大を実現。



技術革新・エネルギー

日本が熾烈な国際競争に勝ち抜き繁栄を維持するためには、国力の再構築が急務です。そのために、半導体やAI、バイオ、航空宇宙、ブルーエコノミーなどといった新産業領域の技術革新を加速させます。

デジタル社会を構築するためには、ワット・ビット連携（電力系統と通信基盤の一体的整備）が不可欠ですが、同時に省電力化のために光電融合技術の普及を促進します。また、安定的な電力供給を確立するには、安全が確認された原発の再稼働や増設が必要です。さらに、プルトニウムもウランも不要で高レベル放射性廃棄物の出ない「核融合炉」の早期実装をめざします。

また、中国依存のEVに偏るのではなく、水と二酸化炭素を融合させる脱炭素燃料（e-fuel）の開発を促進し、電動化や水素化の困難な大型車やジェット機、そして既存の自動車産業やインフラを活かしながら、世界経済をリードしていきます。

長島昭久
奮闘記
公開中



ホームページへ